

株式会社 九州クボタ化成

1 工場概要

- ▶ 住所 〒820-0062 福岡県飯塚市目尾字境田 515-10
- ▶ 従業員数 38名
- ▶ 敷地面積 14,506㎡

2 事業概要

▶ 事業内容

硬質塩化ビニル管の製造・水道用ポリエチレン管の製造・電力ケーブル保護管の製造

▶ 主要製品

水道用 VP管・HI-VP管(耐衝撃性管)・SGR-NA管(ゴムリング受口付)・HI-SGR-NA管
一般用 VP管・HI-VP管・SGR-NA管・HI-VP系 SGR-NA管
無圧用 VU管(薄肉管)
電線用 VE管(電線管)
下水用 SGR-NC管(下水道用)
スーパー・フレックス(電力ケーブル保護管)
V・フレックス(難燃性波付硬質塩化ビニル管)
水道用ポリエチレン管(二層管)

3 工場変遷

昭和55年 (1980)	操業開始 JIS表示工場として認可(JIS K 6741・K 6742・C 8430)
昭和56年 (1981)	日本水道協会の検査工場として認可 日本下水道協会の下水道用機材製造工場として認可
昭和59年 (1984)	日本水道協会の指定検査工場として認可
昭和60年 (1985)	SGR-NA(ゴムリング受口付き管)生産開始
昭和63年 (1988)	スーパー・フレックス(塩ビ強化可とう管)生産開始
平成 2年 (1990)	V・フレックス(難燃性波付硬質塩化ビニル管)生産開始
平成 4年 (1992)	水道用ポリエチレン管 日本水道協会の指定検査工場として認可
平成 5年 (1993)	水道用ポリエチレン管 JIS表示工場として認可(JIS K 6762)
平成 6年 (1994)	V・フレックス(難燃性波付硬質塩化ビニル管) JIS C 3653(施工方法)管種に認定
平成 8年 (1996)	本社事務所兼厚生棟新築及び工場棟増築竣工
平成11年 (1999)	ISO9002 認証登録(日本科学技術連盟:登録番号 JUSE -RA -210) HI管(耐衝撃性管)生産開始
平成14年 (2002)	ISO9001 認証 2000年版へ移行 (日本科学技術連盟:登録番号 JUSE -RA -210)
平成15年 (2003)	ISO14001 認証登録(日本科学技術連盟:登録番号 JUSE -EG -118)
平成18年 (2006)	ISO14001 認証 2004年版へ移行 (日本科学技術連盟:登録番号 JUSE -EG -118)

株式会社 九州クボタ化成

4 環境方針

▶ ISO環境方針

方 針

株式会社九州クボタ化成は、地球環境保全が人類共通の課題であり、企業の責務であることを認識し、環境保全に万全の配慮と不断の努力を行います。

- ①環境マネジメントシステムを継続的に改善することにより、合成管の製造に関する活動において、汚染の予防、省エネルギーの推進及び廃棄物の低減を維持的に改善し環境負荷の低減に努めます。
- ②環境関連法、条例、協定及び当社が同意したその他の要求事項を遵守することに努めます。
- ③この環境方針を実践するための具体的な目的、目標及び施策を策定し、その実施状況を定期的に評価し、見直しを行うことに努めます。
- ④この環境方針を当社の全従業員に周知させると共に、協力会社に対しても環境保全活動に対する参加を要請し、一体となって環境保全に対する意識の向上に努めます。
- ⑤この環境方針は、要求に応じて一般の人も入手することを可能とします。また、地域での環境保全活動への参画、支援に積極的に取り組み、地域との共生に努めます。

平成18年4月1日 代表取締役 社長 下川 清和

▶ ISO認証取得状況

平成11年（1999）	ISO9002 認証登録(日本科学技術連盟:登録番号 JUSE -RA -210)
平成14年（2002）	ISO9001 認証 2000年版へ移行 (日本科学技術連盟:登録番号 JUSE -RA -210)
平成15年（2003）	ISO14001 認証登録(日本科学技術連盟:登録番号 JUSE -EG -118)
平成18年（2006）	ISO14001 認証 2004年版へ移行 (日本科学技術連盟:登録番号 JUSE -EG -118)

株式会社 九州クボタ化成

5 目標及び実績

課題	テーマ	管理指標	基準年度	2005年度		
				目標	成果	自己評価
循環型社会の形成	塩ビ産業廃棄物排出量低減(リサイクル分を除く)	排出量	2004	▲2%	▲0.2%	×
	グリーン購入	購入金額比率	2005	100%	100%	○
	水資源の節約(上水)	使用量原単位	2004	▲2%	21.9%	×
地球温暖化防止	温室効果ガス削減	CO ₂ 原単位	2004	▲1%	▲1.9%	◎
	CO ₂ 総排出量	t-CO ₂	1990	1990年度以下	195%	×

※自己評価の基準 ◎:目標超過達成 ○:目標達成 △:目標一部達成 ×:目標未達成

6 環境会計

① 環境投資

2005年度:565万円

② 環境保全費用

2005年度:2148万円

③ 環境保全効果

効果の内容	効果	2004年度	2005年度	効果	対前年度比
事業活動に投入する資源に関する効果	エネルギー使用量(熱換算GJ)	61518	60209	▲1309	98%
	水使用量(m ³)	5489	6451	962	118%
事業活動から排出する環境負荷及び廃棄物に関する効果	CO ₂ 排出量(t)	2120	2013	▲107	95%
	PRTR対象物質排出・移動量(t)	0.03	0.1	0.07	333%
	廃棄物排出量(t)	29.8	51.9	22.1	174%
	廃棄物埋立量(t)	10.1	10.1	0	100%

*廃棄物排出量増加は廃プラの内、一部が2005年4月より有価物から産廃契約となったため。

④ 経済効果

2005年度:242万円

分類	内容	年間効果
省エネルギー対策	チラーの使用を分散・適正化方式へ変更	207 万円
	直管冷却水ポンプINV化	35 万円
合 計		242 万円

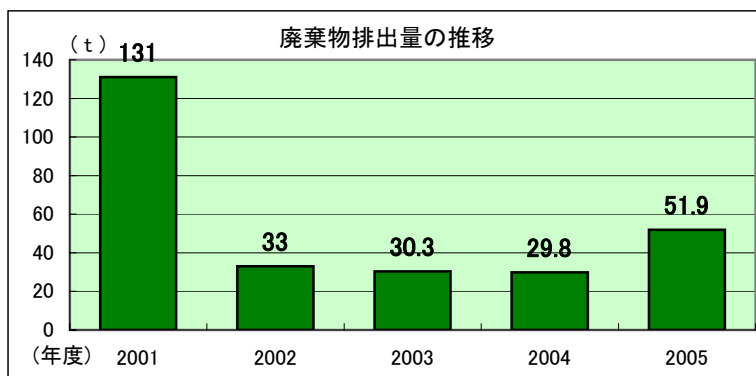
株式会社 九州クボタ化成

7 環境パフォーマンス

① 循環型社会の形成

廃棄物排出量の削減

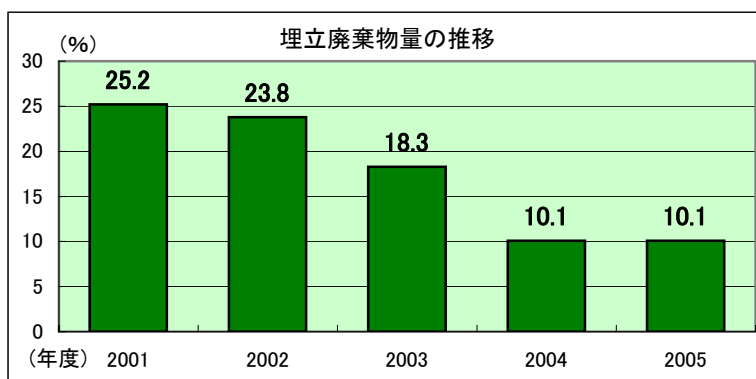
2005年度廃棄物排出量増加は、廃プラスチックのうち、一部が、2005年4月より有価物から産廃契約となったためです。



ゼロ・エミッション化

2006年4月塩ビ廃プラスチックの焼却(燃料化)処分委託契約。

7月よりゼロ・エミッション化を実施しています。

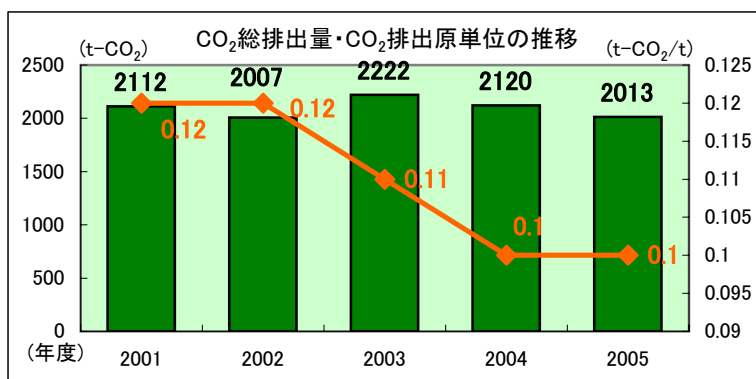


② 地球温暖化の防止

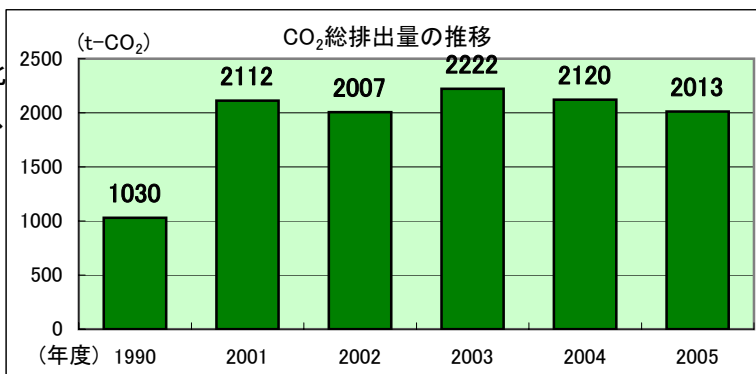
省エネルギー、
温室効果ガスの削減

インバータエアコンプレッサ導入、押出機吐出量アップ、冷却水設備の適正運転化等により、電力原単位及びCO₂排出原単位を削減。

◆ CO₂排出原単位
■ CO₂総排出量

CO₂総排出量の削減

2001年生産数量は1990年比約2倍の増産となりましたが、以降CO₂総排出量は漸減傾向にあり、2005年度は前年比5%削減となりました。



株式会社 九州クボタ化成

③ 有害化学物質の削減

VOC大気排出量の削減

該当設備はありません

PRTR法対象物質の排出量・移動量

政令No.	物質名称	排出量				移動量	
		大気	公共用水域	土壌	自社埋立	下水道	場外移動
176	有機スズ化合物						39
230	鉛及びその化合物						70

8 環境コミュニケーション

① 地域美化活動

名 称 地域工業会での清掃活動

日 付 毎月第一週の金曜日

参加人数 1名



地域工業会での清掃活動

株式会社 九州クボタ化成

9 サイトデータ

▶ INPUT (H18.4改正省エネ法 エネルギー使用状況届出書データを用いています)

項目	単位	使用量	熱量換算GJ
エネルギー	電気	万kWh	624.7
	石炭コークス	t	0.0
	都市ガス	千m ³	0.0
	灯油	kℓ	0.3
	軽油	kℓ	1.1
	重油	kℓ	0.0
	LPG	t	0.1
	他		1.3
合計			60,208.9

水使用量	万m ³	0.645
------	-----------------	-------

▶ OUTPUT

CO ₂ 排出量	t-CO ₂	2013
---------------------	-------------------	------

排水口名	放流先	項目	単位	排水口名	
				規制値	測定値
排水	公共用水域	pH	—	—	—
		BOD	mg/ℓ	—	—
		COD	mg/ℓ	—	—
		窒素	mg/ℓ	—	—
		りん	mg/ℓ	—	—
		六価クロム	mg/ℓ	—	—
		鉛	mg/ℓ	—	—
		COD総量規制値	kg/日	—	—
		窒素総量規制値	kg/日	—	—
		りん総量規制値	kg/日	—	—
	下水道	pH	—	特定施設なし	—
		BOD	mg/ℓ	—	—
		COD	mg/ℓ	—	—
		SS	mg/ℓ	—	—

廃棄物排出量	t	51.9
再資源化率	%	77.4